

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日



上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所
本社所在都道府県東
東京都

コード番号 4042

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者

代表取締役社長

土屋 隆

問合せ先責任者

取締役 経営管理室長

石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日

平成 17年 5月 12日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	588,331	21.5	56,898	89.3	55,757	119.8
16 年 3 月期	484,388	2.6	30,054	7.2	25,372	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	29,533	304.8	49	09	—	—	26.0	9.7	9.5			
16 年 3 月期	7,296	51.7	11	96	—	—	7.6	4.6	5.2			

(注)①持分法投資損益 17 年 3 月期 776 百万円 16 年 3 月期 △1,004 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 597,997,873 株 16 年 3 月期 598,207,033 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	603,208		127,992		21.2	213	79	
16 年 3 月期	549,212		99,237		18.1	165	67	

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 597,867,102 株 16 年 3 月期 598,128,643 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	44,779		△ 36,093		△ 7,192		18,572	
16 年 3 月期	33,920		△ 19,515		△ 18,401		16,949	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 9 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

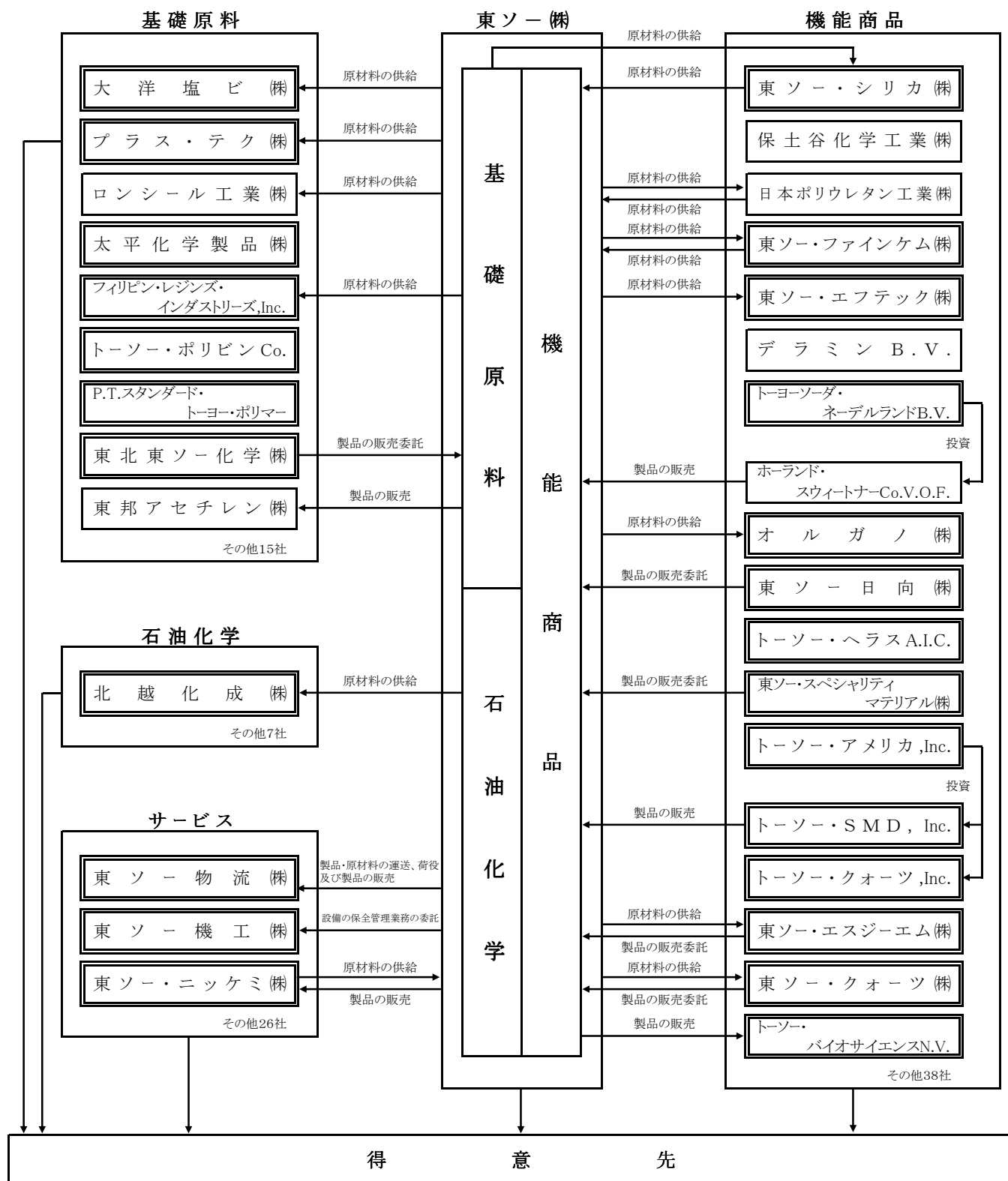
	売 上 高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	300,000		20,000		9,000	
通 期	625,000		47,000		23,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 47 銭

中間期予想営業利益 20,000 百万円、通期予想営業利益 48,000 百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、当社南陽事業所の苛性ソーダ製造設備（増設）が昨年6月に完成し、塩化ビニルモノマー製造設備（増設）も本年秋には完成する予定であります。

また、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、一酸化炭素製造設備が昨年6月、アニリン製造設備が本年3月に完成いたしました。

更には、グループ内の連携強化を図るため、プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を前期末より連結子会社といたしました。

加えて、昨年12月に中国広州市において塩化ビニル樹脂の製造・販売会社を設立いたしました。

このほか、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備を昨年4月に完成いたしました。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく努めてまいります。

具体的には、昨年4月に当社グループ製品の販売会社を中国上海市に設立いたしました。また、エチレンアミン製造設備（増設）、免疫診断試薬の製造設備（増設）が本年秋には完成する予定であります。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金については、株主の皆様への利益還元、収益動向、財務状況ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し決定いたします。

また、内部留保金については、財務体質の強化及びコア事業への投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役制度を採用し、監査役は4名（この内、社外監査役2名）で取締役の業務執行について監査しております。更に、監査役会を強化するため、「監査役会事務局」を設置しております。また、グループ各社に対する業務監査も監査室で実施しております。なお、社外監査役と当社とは特別の利害関係はありません。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は松本稔（監査年数16年）、西尾方宏及び上坂善章であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補6名、その他1名であります。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」、「コンプライアンス委員会」の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行ない、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

役員報酬の内容

区 分	金額（百万円）
取締役に対する報酬	293
監査役に対する報酬	42

監査報酬の内容

区 分	金額（百万円）
監査証明に係る報酬	39
上記以外の報酬	-

(6)親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の回復により民間設備投資が増加する等緩やかな回復基調にありましたが、期の後半におきましては輸出が弱含む等減速感が強まりました。

しかしながら、化学業界を取り巻く環境につきましては、原油の高騰によりナフサ等原燃料価格は急上昇しましたが、世界の需要が中国を中心に拡大する一方、業界再編等による生産余力の縮小により供給面での制約が顕在化したことから、需給は急速に改善いたしました。

このような情勢の下、当社グループはコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大、収益力の強化に、また経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

ビニル・イソシアネート・チェーン製品である苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の海外市況は需給のタイト化を背景に上昇し、国内価格の是正も進展いたしました。また、機能商品事業におきましても、出荷が全般的に拡大いたしました。

この結果、売上高は 5,883 億 31 百万円と前期に比べ 1,039 億 43 百万円(21.5%)の増収、経常利益は 557 億 57 百万円、当期純利益は 295 億 33 百万円と、前期に比べそれぞれ 303 億 84 百万円(119.8%)、222 億 36 百万円(304.8%)の大幅な増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン、プロピレン、ベンゼン等の製品及び誘導品が、旺盛な中国、米国需要に支えられ、出荷は好調に推移いたしました。ナフサ価格の上昇、需給バランスのタイト化によりベンゼン及び誘導品であるキュメン、スチレンモノマーの海外市況は高騰し、国内価格も値上げいたしました。

ポリエチレンは、堅調な需要により国内出荷が増加いたしました。また、国内価格はナフサ価格の上昇を受け値上げを行いました。さらに、海外市況も上昇いたしました。クロロプレンゴムは、中国向けを中心に輸出が好調であり、国内も自動車向け等出荷は堅調に推移いたしました。ペースト塩ビは国内価格の値上げを実施し、海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 394 億 74 百万円(28.2%)増加し 1,792 億 73 百万円となり、営業利益も前期に比べ 77 億 7 百万円(256.5%)増加し 107 億 12 百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。塩化ビニルモノマーは、定期修繕の実施や台風の影響により輸出数量が減少いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内外とも出荷が減少いたしました。

市況につきましては、苛性ソーダは国内価格の値上げが浸透し、海外市況も豪州アルミナ向けを中心に上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は海外市況が大幅に上昇し、国内価格の値上げも進展いたしました。

また、前期末よりプラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社といたしました。

セメントは輸出数量が増加しましたが、国内出荷は引き続き低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 333 億 18 百万円(24.1%)増加し 1,716 億 89 百万円となり、営業利益も前期に比べ 115 億 1 百万円(128.7%)増加し 204 億 39 百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、アジアの旺盛な需要に支えられ出荷が拡大し、国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素系難燃剤は、国内需要の増大により出荷が伸長し、値上げも実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の輸出数量が増加いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の小型機種及び免疫診断試薬の出荷が大幅に増加いたしました。

ジルコニアは、電子部品などの超微粉体原料の製造に用いられる粉砕ボール用等、国内外とも出荷が拡大いたしました。電解二酸化マンガンは、アジア・欧州向けに出荷が大幅に増加いたしました。ハイシリカゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒用を始めとして出荷が伸長いたしました。

スパッタリングターゲット、石英ガラス等電子材料は、主要市場である半導体、液晶等のIT産業の活況により出荷が大幅に増加いたしました。

水処理装置・薬品は、電子産業設備投資の増加を受け売上高は拡大いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 268 億 44 百万円(16.3%)増加し 1,917 億 43 百万円となり、営業利益も前期に比べ 68 億 88 百万円(43.5%)増加し 227 億 27 百万円となりました。

サービス事業

建設・商社・物流関連の子会社業績が順調に推移した結果、売上高は前期に比べ 43 億 5 百万円(10.4%)増加し 456 億 25 百万円となり、営業利益も前期に比べ 7 億 45 百万円(32.8%)増加し 30 億 18 百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、前期末よりプラス・テック株式会社が連結子会社となりました。また、総じて出荷が好調であり、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー等の市況が上昇し、国内価格の是正も進展したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 885 億 64 百万円 (20.1%) 増加し 5,288 億 21 百万円となり、営業利益も前期に比べ 231 億 31 百万円 (79.8%) 増加し 521 億 8 百万円となりました。

海外は、各地区とも総じて売上高が増加いたしました。

欧州地区におきましては、電解二酸化マンガン及び計測・診断商品の出荷が好調に推移いたしました。アジア地区におきましては、前期末よりフィリピン・レジンズ・インダストリーズ, I n c . が連結子会社となりました。また、塩化ビニル樹脂の市況上昇等により売上高が増加いたしました。北米地区におきましては、スパッターリングターゲット・石英ガラスの出荷が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ 153 億 78 百万円 (34.8%) 増加し 595 億 10 百万円となり、営業利益も前期に比べ 37 億 11 百万円 (344.4%) 増加し 47 億 89 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は世界経済の回復により緩やかな回復が持続するものと見込まれる一方、原油価格の高騰、IT 関連分野での在庫調整が世界経済に与える影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、中国等海外市場において不透明感が増している製品市況の今後の変動、あるいはナフサ等の原燃料価格の更なる上昇が、懸念されます。

また、次期より当社の固定資産の減価償却方法を、従来の定額法から定率法に変更いたします。この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は 38 億円、当期純利益は 23 億円それぞれ減少すると見込んでおります。

通期の業績につきましては、売上高は 6,250 億円、営業利益は 480 億円、経常利益は 470 億円、当期純利益は 230 億円を予想しております。

配当金につきましては、1 株につき 3 円の間配当を実施し、1 株につき 3 円の期末配当と合わせて年間配当を 1 株につき 6 円とさせていただきます。予定であります。

なお、業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を 37,000 円 / K L、為替レートを 105 円 / U S \$ としております。

(2) 当期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 16 億 23 百万円 (9.6%) 増加し 185 億 72 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、447 億 79 百万円の収入となりました。売上債権、棚卸資産の増加によるマイナスがありましたが、税金等調整前当期純利益の大幅な増加などにより、前期に比べ 108 億 58 百万円 (32.0%) 収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、360 億 93 百万円の支出となりました。積極的な設備投資による固定資産の取得の増加などにより、前期に比べ 165 億 77 百万円 (84.9%) 支出が増加しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ 57 億 19 百万円 (39.7%) 減少し、86 億 86 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 71 億 92 百万円の支出となりました。配当金の支払い、借入金の返済などをいたしました。フリー・キャッシュ・フローが減少したため、前期に比べ 112 億 9 百万円 (60.9%) 支出が減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	17.1%	15.8%	17.0%	18.1%	21.2%
時価ベースの株主資本比率	34.2%	40.5%	26.5%	45.2%	52.5%
債務償還年数	10.0年	8.4年	6.7年	8.5年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.7	7.8	7.2	10.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これら事業等のリスクは、当期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループでは、事業のグローバル化を推進しており、当期の海外売上高比率は28.5%に達しております。また主要原燃料であるナフサ、石炭、原塩等を海外から調達しているため、為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、技術革新、品質問題、訴訟、環境関連等法的規制、事故、災害、金利変動、原材料の調達等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	588,331	100.0	484,388	100.0	103,943	21.5
II 売上原価	446,996	76.0	372,968	77.0	74,027	
売上総利益	141,335	24.0	111,419	23.0	29,915	
III 販売費及び一般管理費	84,436	14.4	81,365	16.8	3,071	
営業利益	56,898	9.7	30,054	6.2	26,843	89.3
IV 営業外収益						
受取利息	147		144		2	
受取配当金	550		364		186	
為替差益	358		-		358	
持分法による投資利益	776		-		776	
動産不動産賃貸料	570		624		△ 54	
技術供与料	225		434		△ 209	
受取保険金	627		2,481		△ 1,854	
その他	1,504		1,154		349	
計	4,760	0.8	5,204	1.1	△ 443	
V 営業外費用						
支払利息	4,135		4,624		△ 488	
為替差損	-		1,711		△ 1,711	
持分法による投資損失	-		1,004		△ 1,004	
棚卸資産廃棄損	838		-		838	
その他	928		2,545		△ 1,617	
計	5,902	1.0	9,886	2.0	△ 3,983	
経常利益	55,757	9.5	25,372	5.2	30,384	119.8
VI 特別利益						
土地等売却益	1,900		241		1,658	
投資有価証券売却益	465		1,301		△ 835	
関係会社出資金売却益	625		-		625	
退職給付過去勤務債務戻入益	-		3,768		△ 3,768	
その他	158		166		△ 7	
計	3,149	0.5	5,477	1.1	△ 2,327	
VII 特別損失						
土地等売却損	-		189		△ 189	
有価証券等評価損	-		72		△ 72	
設備休廃止損	1,443		1,143		299	
関係会社投資損	1,628		-		1,628	
事業整理損	695		125		569	
減損損失	1,459		10,841		△ 9,382	
役員等退職慰労引当金繰入額	1,239		-		1,239	
その他	577		2,084		△ 1,507	
計	7,042	1.2	14,457	3.0	△ 7,414	
税金等調整前当期純利益	51,864	8.8	16,393	3.4	35,471	216.4
法人税、住民税及び事業税	16,620	2.8	9,695	2.0	6,925	
法人税等調整額	3,282	0.6	△ 1,379	△ 0.3	4,662	
少数株主利益	2,427	0.4	781	0.2	1,646	
当期純利益	29,533	5.0	7,296	1.5	22,236	304.8

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	272,277	45.1	235,227	42.8	37,050
現金及び預金	19,170		17,244		1,926
受取手形及び売掛金	153,212		133,724		19,487
棚卸資産	82,574		68,933		13,641
繰延税金資産	6,126		4,858		1,267
その他の	11,708		10,978		730
貸倒引当金	△ 514		△ 511		△ 2
II 固定資産	330,930	54.9	313,985	57.2	16,945
1. 有形固定資産	252,690	41.9	235,714	42.9	16,975
建物及び構築物	61,924		62,736		△ 812
機械装置及び運搬具	85,185		82,260		2,924
工具、器具及び備品	6,266		6,006		259
土地	69,788		72,585		△ 2,796
建設仮勘定	29,526		12,125		17,400
2. 無形固定資産	6,544	1.1	7,695	1.4	△ 1,151
3. 投資その他の資産	71,695	11.9	70,574	12.9	1,121
投資有価証券	52,055		47,349		4,705
長期貸付金	701		1,156		△ 455
長期前払費用	2,618		2,122		495
繰延税金資産	11,442		15,243		△ 3,801
その他の	4,915		5,133		△ 217
貸倒引当金	△ 37		△ 432		394
資 産 合 計	603,208	100.0	549,212	100.0	53,995

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17.3.31現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	283,691	47.0	262,541	47.8	21,149
支払手形及び買掛金	86,010		72,567		13,442
短期借入金	146,831		148,678		△ 1,846
未払法人税等	12,995		8,384		4,611
賞与引当金	5,656		5,253		402
その他の引当金	1,102		666		435
その 他	31,094		26,990		4,103
II 固定負債	167,077	27.7	166,132	30.2	944
社 債	32,000		32,000		-
長期借入金	105,740		108,418		△ 2,678
繰延税金負債	3,513		1,491		2,022
退職給付引当金	20,333		21,969		△ 1,636
役員退職慰労引当金	1,357		-		1,357
その他の引当金	2,304		750		1,554
その 他	1,827		1,502		324
負債合計	450,768	74.7	428,674	78.0	22,094
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	24,447	4.1	21,300	3.9	3,146
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	40,633	6.7	40,633	7.4	-
II 資本剰余金	29,864	4.9	29,725	5.4	138
III 利益剰余金	57,807	9.6	31,774	5.8	26,032
IV その他有価証券評価差額金	5,742	1.0	3,728	0.7	2,013
V 為替換算調整勘定	△ 5,035	△ 0.8	△ 5,721	△ 1.0	685
VI 自 己 株 式	△ 1,020	△ 0.2	△ 904	△ 0.2	△ 116
資本合計	127,992	21.2	99,237	18.1	28,754
負債、少数株主持分及び資本合計	603,208	100.0	549,212	100.0	53,995

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	29,725	29,727
II 資本剰余金増加高	138	-
自己株式処分差益	2	-
在外子会社等土地再評価による増加高	136	-
III 資本剰余金減少高	-	1
自己株式処分差損	-	1
IV 資本剰余金期末残高	29,864	29,725
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	31,774	28,027
II 利益剰余金増加高	29,582	7,296
当期純利益	29,533	7,296
決算期変更による増加高	49	-
III 利益剰余金減少高	3,549	3,549
配当金	3,002	3,003
役員賞与	127	98
連結会社増加による減少高	-	2
持分率変動による減少高	419	445
IV 利益剰余金期末残高	57,807	31,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		51,864	16,393
減価償却費		23,594	24,539
減損損失		1,459	10,841
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△	2,580	7,851
受取利息及び受取配当金	△	698	509
支払利息		4,135	4,624
為替差損益		44	152
持分法による投資損益	△	776	1,004
有価証券等評価損		-	72
投資有価証券売却損益	△	465	1,287
土地等売却損益	△	1,854	52
設備休廃止損		1,443	1,143
売上債権の減少額(△増加額)	△	19,238	5,564
棚卸資産の減少額(△増加額)	△	13,634	3,337
仕入債務の増加額(△減少額)		13,124	3,654
その他		3,195	826
小 計		59,613	44,650
利息及び配当金の受取額		1,423	945
利息の支払額	△	4,240	4,734
法人税等の支払額	△	12,018	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,779	33,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		86	310
固定資産の取得による支出	△	38,792	20,280
固定資産の売却による収入		4,824	753
投資有価証券の取得による支出	△	1,765	2,788
投資有価証券の売却・償還による収入		1,457	2,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	1,220	-
貸付による支出	△	763	1,254
貸付金の回収による収入		387	450
その他	△	308	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,093	△ 19,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		4,000	△ 1,615
長期借入による収入		39,683	34,548
長期借入金の返済による支出	△	48,032	△ 38,221
社債の発行による収入		-	20,000
社債及び転換社債の償還による支出		-	△ 29,864
配当金の支払額	△	3,005	△ 3,003
少数株主への配当金の支払額	△	441	△ 287
その他		603	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,192	△ 18,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		152	△ 163
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,646	△ 4,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,949	21,100
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	54
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	△ 45
IX 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	△	23	-
X 現金及び現金同等物の期末残高		18,572	16,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 89社
オルガノ株式会社 トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社 トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.
東北東ソー化学株式会社 トーソー・ヘラス A.I.C.
他 83社

(異動状況)

トーソー・コウシュウ・ケミカル・インダストリーズ, Inc. ほか 1社は新規設立により連結の範囲に含めております。

霞ライフサービス株式会社ほか 2社は清算終了し、米沢クォーツ株式会社ほか 2社は吸収合併されたため、またトーソー・デ・メキシコ・ホールディングス, LLC ほか 2社は全保有株式を売却したためそれぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社
有限会社ポリピンサービスほか 1社

持分法適用関連会社 26社
保土谷化学工業株式会社 ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
ロンシール工業株式会社 マブハイ・ピニル Co.
他 22社

(異動状況)

P. T. サトモ・インドビル・ポリマーについては、売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の決算日は9月30日、株式会社霞エンジニアリングほか1社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか27社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングほか1社については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか27社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうちコーウン産業株式会社ほか8社については12月31日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準…主として原価法

評価方法…主として総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(c) デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定額法(一部の機械装置及び運搬具は定率法)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上することとしております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(e) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。
- (b)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引
ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）
- (c)ヘッジ方針
リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
- (d)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。
ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、従来より役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より当社及び他の国内連結子会社についても支出時の費用処理とする方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会計年度において当社の役員及び理事の退職慰労金の支給に関する内規が整備・改訂されたことを契機に、役員及び理事の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図り、併せて企業集団の会計方針の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額 228 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 1,239 百万円は特別損失に計上するとともに、当連結会計年度支給額 202 百万円は引当金減少額として処理しております。なお、理事に対する引当額は退職給付引当金に含めて表示し、従来固定負債のその他の引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金（前連結会計年度末 387 百万円）は独立科目として表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 25 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,264 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については[セグメント情報]に記載しております。

注 記 事 項

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
投資その他の資産「その他」	724	853
債権償却引当金合計	724	853
2. 有形固定資産の減価償却累計額	526,531	527,257
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	16	15
受取手形及び売掛金	697	887
有形固定資産	116,687	132,014
投資有価証券	254	220
投資その他の資産「その他」	-	24
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	293	176
短期借入金	10,905	13,159
長期借入金	11,447	16,457
4. 偶発債務 保証債務	8,727	11,755
5. 受取手形割引高	60	155
6. 受取手形裏書譲渡高	193	-

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高と		
連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,170	17,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 598	△ 326
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	-	32
現金及び現金同等物	18,572	16,949

[リース取引関係]

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度) (H17.3.31 現在)	(前連結会計年度) (H16.3.31 現在)
イ．退職給付債務	△ 73,411	△ 72,451
ロ．年金資産	45,897	41,311
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 27,513	△ 31,140
ニ．未認識数理計算上の差異	8,114	9,170
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 19,399	△ 21,969
ヘ．前払年金費用	934	-
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 20,333	△ 21,969

(当連結会計年度)

(注)1. -

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(前連結会計年度)

(注)1. 当連結会計年度において、当社は退職年金規程を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、また一部の子会社において退職金制度における給付水準増額の制度変更が行われたため、過去勤務債務(債務の増額)が発生し、その全額を当連結会計年度に償却しております。

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度) (H16.4.1~H17.3.31)	(単位：百万円) (前連結会計年度) (H15.4.1~H16.3.31)
イ．勤務費用 (注)1、2	2,797	2,507
ロ．利息費用	1,546	1,779
ハ．期待運用収益	△ 765	△ 681
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,187	1,480
ホ．過去勤務債務の費用処理額 (注)3	-	△ 3,768
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,766	1,317

(当連結会計年度)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
2. 理事に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
3. -

(前連結会計年度)

- (注)1. 同左
2. -
3. 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	主として3.0%
ニ．過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	179,273	171,689	191,743	45,625	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53,434	13,515	4,283	56,544	127,777	(127,777)	-
計	232,707	185,205	196,027	102,169	716,109	(127,777)	588,331
営業費用	221,994	164,765	173,299	99,151	659,211	(127,777)	531,433
営業利益	10,712	20,439	22,727	3,018	56,898	-	56,898
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	111,205	183,300	220,442	43,914	558,863	44,344	603,208
減価償却費	3,567	9,127	8,138	1,336	22,170	651	22,821
資本的支出	3,544	31,153	9,229	1,176	45,104	274	45,378

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,799	138,370	164,899	41,319	484,388	-	484,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,440	11,248	3,914	46,419	104,023	(104,023)	-
計	182,240	149,619	168,813	87,738	588,412	(104,023)	484,388
営業費用	179,234	140,681	152,974	85,466	558,357	(104,023)	454,333
営業利益	3,005	8,937	15,839	2,272	30,054	-	30,054
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	100,817	150,457	205,665	43,039	499,979	49,233	549,212
減価償却費	3,763	9,609	8,471	1,316	23,160	807	23,968
減損損失	80	131	839	241	1,293	9,548	10,841
資本的支出	2,025	10,327	7,956	648	20,958	346	21,304

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 … エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 … 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 … 無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料、金属製品等

サービス … 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 61,391 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 65,127 百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計処理方法を変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	528,821	59,510	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,861	2,003	26,865	(26,865)	-
計	553,683	61,514	615,197	(26,865)	588,331
営業費用	501,574	56,724	558,298	(26,865)	531,433
営業利益	52,108	4,789	56,898	-	56,898
2. 資産	521,093	51,306	572,399	30,808	603,208

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	440,256	44,132	484,388	-	484,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,849	1,050	16,899	(16,899)	-
計	456,105	45,182	501,287	(16,899)	484,388
営業費用	427,128	44,104	471,233	(16,899)	454,333
営業利益	28,976	1,077	30,054	-	30,054
2. 資産	466,342	47,081	513,423	35,788	549,212

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	122,314	45,299	167,614
2. 連結売上高			588,331
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	7.7	28.5

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	90,712	38,160	128,872
2. 連結売上高			484,388
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	7.9	26.6

[有価証券関係]

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	24	24	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	35	35	△ 0
合計	60	60	△ 0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	9,812	19,520	9,708
② 債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	30	31	1
そ の 他	570	570	0
小計	10,448	20,159	9,710
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	93	85	△ 8
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	8	7	△ 0
小計	102	92	△ 9
合計	10,550	20,251	9,701

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483	466	0

5. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,443
(3)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	8,404

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	—	35	—	—
社 債	—	31	—	—
そ の 他	105	533	—	—
計	105	601	—	—

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50	50	△ 0
合計	60	60	△ 0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	8,260	14,684	6,423
② 債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	30	31	0
そ の 他	130	130	0
小計	8,456	14,882	6,425
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	74	58	△ 15
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	540	537	△ 3
小計	614	596	△ 18
合計	9,071	15,478	6,406

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,068	1,304	2

5. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11
(2)子会社株式及び関連会社株式	21,025
(3)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	10,895

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	—	36	—	—
社 債	—	31	—	—
そ の 他	120	618	—	—
計	120	685	—	—

7. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
石油化学事業	153,703	113,087
基礎原料事業	172,012	131,744
機能商品事業	152,186	126,690
合計	477,902	371,523

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2)受注実績

主として見込み生産であります。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
石油化学事業	179,273	139,799
基礎原料事業	171,689	138,370
機能商品事業	191,743	164,899
サービス事業	45,625	41,319
合計	588,331	484,388



平成 17 年 3 月期 **6. 個別財務諸表の概要** 平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 **東ソ一株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 4042 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 **土屋 隆**
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 **石川 克美** TEL (03) 5427 - 5123
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日 中間配当制度の有無 **有**
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度の採用の有無 **有 (1 単元 1,000 株)**

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	388,058	23.9	37,001	103.4	40,069	105.4
16 年 3 月期	313,152	2.2	18,194	10.5	19,504	16.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	19,675	190.7	32 59	—	17.8	10.2	10.3
16 年 3 月期	6,767	93.7	11 14	—	6.9	5.2	6.2

(注)①期中平均株式数 17 年 3 月期 600,386,980 株 16 年 3 月期 600,571,314 株
 ②会計処理の方法の変更 **有**
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	3,601	18.4	3.0
16 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	3,002	44.9	3.0

(注)17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	413,113	119,971	29.0	199 68
16 年 3 月期	374,785	101,526	27.1	168 94

(注)①期末発行済株式数 17 年 3 月期 600,265,182 株 16 年 3 月期 600,508,777 株
 ②期末自己株式数 17 年 3 月期 896,730 株 16 年 3 月期 653,135 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	百万円 205,000	百万円 16,000	百万円 8,000	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 —
通 期	430,000	33,000	17,000	—	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 32 銭
 中間期予想営業利益 14,000 百万円、通期予想営業利益 30,000 百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを御参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H16.4.1～H17.3.31)		前 期 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	388,058	100.0	313,152	100.0	74,905	23.9
II 売上原価	307,331	79.2	252,145	80.5	55,186	
売上総利益	80,726	20.8	61,007	19.5	19,719	
III 販売費及び一般管理費	43,725	11.3	42,812	13.7	912	
営業利益	37,001	9.5	18,194	5.8	18,806	103.4
IV 営業外収益						
受取利息	263		243		20	
受取配当金	3,258		1,490		1,767	
動産不動産賃貸料	1,460		1,621		△ 160	
受取保険金	-		2,417		△ 2,417	
その他	2,288		1,121		1,167	
計	7,270	1.9	6,893	2.2	377	
V 営業外費用						
支払利息	2,333		2,562		△ 228	
社債利息	385		465		△ 80	
為替差損	-		1,397		△ 1,397	
棚卸資産廃棄損	507		-		507	
その他	976		1,158		△ 182	
計	4,203	1.1	5,583	1.8	△ 1,380	
経常利益	40,069	10.3	19,504	6.2	20,564	105.4
VI 特別利益						
土地等売却益	946		-		946	
投資有価証券売却益	331		1,297		△ 965	
関係会社出資金売却益	625		-		625	
退職給付過去勤務債務戻入益	-		3,809		△ 3,809	
計	1,903	0.5	5,106	1.6	△ 3,203	
VII 特別損失						
土地等売却損	378		173		205	
有価証券等評価損	24		45		△ 21	
設備休廃止損	1,012		453		559	
関係会社投資損	7,229		3,384		3,845	
事業整理損	211		125		85	
減損損失	548		9,571		△ 9,022	
役員等退職慰労引当金繰入額	1,036		-		1,036	
計	10,442	2.7	13,754	4.4	△ 3,312	
税引前当期純利益	31,530	8.1	10,856	3.5	20,673	190.4
法人税、住民税及び事業税	10,589	2.7	6,604	2.1	3,985	
法人税等調整額	1,265	0.3	△ 2,514	△ 0.8	3,780	
当期純利益	19,675	5.1	6,767	2.2	12,908	190.7
前期繰越利益	12,901		8,127		4,774	
当期未処分利益	32,577		14,895		17,682	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	141,189	34.2	122,165	32.6	19,023
現金及び預金	1,637		1,851		△ 213
受取手形	1,648		2,365		△ 717
売掛金	89,889		73,943		15,945
有価証券	70		60		10
商製品	1,889		1,874		14
製品	19,109		15,419		3,689
半製品	551		485		65
原材料	4,595		3,599		995
仕掛品	479		396		82
貯蔵品	5,908		6,194		△ 286
前渡金	787		-		787
前払費用	12		21		△ 9
繰延税金資産	1,906		1,757		149
関係会社短期貸付金	3,534		3,725		△ 190
未収入金	7,421		8,652		△ 1,230
その他	1,751		1,817		△ 66
貸倒引当金	△ 3		-		△ 3
II 固 定 資 産	271,924	65.8	252,619	67.4	19,305
1. 有形固定資産	165,034	39.9	147,976	39.5	17,058
建物	19,080		19,714		△ 634
構築物	14,150		13,731		419
機械及び装置	59,025		55,170		3,854
船舶	3		3		△ 0
車両及び運搬具	96		117		△ 20
工具、器具及び備品	2,823		3,192		△ 368
土地	41,060		44,874		△ 3,813
建設仮勘定	28,794		11,171		17,622
2. 無形固定資産	1,470	0.4	1,279	0.3	191
特許権	679		719		△ 40
ソフトウェア	739		501		238
その他	51		58		△ 7
3. 投資その他の資産	105,419	25.5	103,364	27.6	2,055
投資有価証券	25,467		23,097		2,370
関係会社株式	65,648		63,146		2,502
出資金	89		118		△ 28
関係会社出資金	2,363		2,726		△ 363
長期貸付金	3		3		-
従業員長期貸付金	647		697		△ 50
関係会社長期貸付金	3,086		3,872		△ 785
長期前払費用	2,357		1,842		514
繰延税金資産	3,243		5,986		△ 2,742
その他	2,512		1,873		638
資 産 合 計	413,113	100.0	374,785	100.0	38,328

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	165,081	40.0	150,828	40.2	14,252
支 払 手 形	5		4		0
買 掛 金	46,204		38,120		8,083
短 期 借 入 金	55,730		54,380		1,350
一年以内返済長期借入金	29,345		32,910		△ 3,564
未 払 金	14,917		9,416		5,501
未 払 費 用	1,520		1,558		△ 38
未 払 法 人 税 等	8,156		5,767		2,389
預 り 金	6,668		5,836		832
賞 与 引 当 金	2,207		1,933		274
定 期 修 繕 引 当 金	123		244		△ 120
特 別 修 繕 引 当 金	52		3		48
そ の 他	150		653		△ 503
II 固定負債	128,060	31.0	122,430	32.7	5,630
社 債	32,000		32,000		-
長 期 借 入 金	82,583		79,520		3,062
退 職 給 付 引 当 金	8,949		9,852		△ 902
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	733		-		733
定 期 修 繕 引 当 金	769		222		546
特 別 修 繕 引 当 金	4		34		△ 29
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,481		417		2,064
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	428		-		428
そ の 他	111		383		△ 271
負 債 合 計	293,142	71.0	273,258	72.9	19,883
(資 本 の 部)					
I 資本金	40,633	9.8	40,633	10.8	-
II 資本剰余金	29,639	7.2	29,637	7.9	2
資 本 準 備 金	29,637		29,637		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		0		2
自 己 株 式 処 分 差 益	2		0		2
III 利益剰余金	44,816	10.8	28,221	7.5	16,595
利 益 準 備 金	5,676		5,676		-
任 意 積 立 金	6,563		7,650		△ 1,087
特 別 償 却 積 立 金	1,206		1,616		△ 410
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,297		4,974		△ 677
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	277		277		-
別 途 積 立 金	782		782		-
当 期 未 処 分 利 益	32,577		14,895		17,682
IV その他有価証券評価差額金	5,188	1.3	3,230	0.9	1,958
V 自己株式	△ 307	△0.1	△ 196	△0.0	△ 110
資 本 合 計	119,971	29.0	101,526	27.1	18,445
負 債 及 び 資 本 合 計	413,113	100.0	374,785	100.0	38,328

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (H16.4.1～H17.3.31)	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	32,577	14,895
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	392	457
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	427	677
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	277	-
合 計	33,673	16,029
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	3,601 (1株につき6円)	3,002 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	111	77
特 別 償 却 積 立 金	59	47
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	580	-
別 途 積 立 金	17,000	-
次 期 繰 越 利 益	12,322	12,901

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準 原価法

評価方法 総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産..... 定額法

（ただし、土地（原料用地）は生産高比例法、一部の機械及び装置は定率法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産..... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金..... 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金..... 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 投資損失引当金..... 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(d) 賞与引当金..... 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(e) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(f) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(g) 定期修繕引当金..... 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(h) 特別修繕引当金..... 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(i) 債務保証損失引当金..... 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

(j) 関係会社整理損失引当金..... 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

役員退職慰労引当金

従来、役員及び理事に対する退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当期において当社の役員及び理事の退職慰労金の支給に関する内規が整備・改訂されたことを契機に、役員及び理事の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期の発生額 186 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 1,036 百万円は特別損失に計上するとともに、当期支給額 166 百万円は引当金減少額として処理しております。また、理事に対する引当額は退職給付引当金に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 19 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,056 百万円減少しております。

注記事項

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引		
売 上 高	101,181	83,292
仕 入 高	66,116	60,250
受 取 配 当 金	2,794	1,174
動 産 不 動 産 賃 貸 料	1,112	1,225
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運 賃 諸 掛	18,501	18,071
給 料 ・ 賞 与	4,428	4,261
賞 与 引 当 金 繰 入 額	475	401
退 職 給 付 費 用	620	607
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	125	-
支 払 作 業 料	2,585	2,446
動 産 不 動 産 賃 借 料	4,424	4,424
減 価 償 却 費	746	713
研 究 開 発 費	7,233	7,538
販売費に属する費用の割合	54%	54%
一般管理費に属する費用の割合	46%	46%
3. 研究開発費の総額	7,233	7,538

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	61	107
売 掛 金	32,288	27,516
未 収 入 金	5,215	4,662
買 掛 金	11,222	10,913
買掛金以外の負債	5,440	3,583
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社長期貸付金	8,186	8,775
投資その他の資産「その他」	300	499
(債権償却引当金合計)	8,486	9,274
3. 投資損失引当金 883 百万円を関係会社株式より控除しております。		
4. 有形固定資産の減価償却累計額	390,019	395,549
5. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	83,218	92,316
(対応する債務内容)		
一年以内返済長期借入金	896	1,508
長 期 借 入 金	2,974	3,870
	上記のほか、有形固定資産	上記のほか、有形固定資産
	680 百万円は、関係会社の	750 百万円は、関係会社の
	銀行借入金 136 百万円の担	銀行借入金 262 百万円の担
	保に供しております。	保に供しております。
6. 偶発債務 保証債務	16,479	25,906
(保証予約が含まれております)		
7. 株式の状況	株	株
授 権 株 式 数 (普 通 株 式)	1,200,000,000	1,200,000,000
発 行 済 株 式 総 数 (普 通 株 式)	601,161,912	601,161,912

[リース取引関係]

リース取引につきましてはEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

当期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	12,225	3,105
関 連 会 社 株 式	6,004	15,492	9,488
合 計	15,124	27,717	12,593

前期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,800	4,681
関 連 会 社 株 式	4,720	8,719	3,998
合 計	13,839	22,520	8,680

8. 役員 の 異 動

(平成17年5月12日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成17年6月29日付)

(イ) 新任監査役(常勤)候補

みながわ あつし
皆川 淳 (東ソー・ニッケミ株式会社 取締役社長)

(ロ) 退任取締役

いなし まさとし
稲井 昌俊 (取締役 有機化成品事業部長 兼 購買・物流部長)

(ハ) 退任監査役

かわむら かつひこ
川村 克彦 (常勤監査役)

尚、川村克彦氏は6月29日付にてオルガノ株式会社 非常勤監査役に、稲井昌俊氏は6月下旬に東ソー・ニッケミ株式会社 取締役社長に就任する予定。

(ニ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

ありま ゆうぞう
常務取締役 有馬 雄造 (取締役 構造改革本部 副本部長)

2. 理事の異動(平成17年5月17日付)

(イ) 新任理事

やまもと けんぞう
山本 憲三 (副理事 東ソー・ニッケミ株式会社 常務取締役)

うみの ますお
海野 益郎 (副理事 科学計測事業部 事業部長付
兼 東ソー・テクノシステム株式会社 取締役副社長)

いざき かずお
井崎 一夫 (副理事 プラス・テク株式会社(トーソー・ポリビン Co.
取締役社長))

3. 理事の異動（平成17年6月29日付）

（イ）新任理事

- その つねお
園 常雄 （副理事 四日市事業所 副事業所長
兼 エチレン・エネルギー製造部長）
- りきたけ かずお
力武 一夫 （副理事 南陽事業所 セメント・エネルギー製造部長）
- かどわき すずむ
門脇 進 （副理事 東曹(広州)化工有限公司 総経理）
- たかはし ようじろう
高橋 洋二郎 （副理事 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長）
- まえだ よしひろ
前田 由博 （副理事 大洋塩ビ株式会社 四日市工場長
兼 四日市事業所塩ビポリマー製造部長）
- こいえ やすゆき
鯉江 泰行 （副理事 東京研究センター長）

（ロ）退任理事

- くもい さだかつ
雲井 貞勝 （常務処遇理事 南陽技術センター副センター長）
- なかむら ひろし
中村 互志 （常務処遇理事 科学計測事業部 開発部長
兼 東ソー・ハイテック株式会社 取締役社長）
- かこ かずお
加古 一夫 （理事 東ソー総合サービス株式会社 取締役社長）
- こんどう あきお
近藤 昭夫 （理事 四日市研究所長）
- たなか やすひこ
田中 康彦 （理事 財務部長 兼 総務部長）
- かなもと なおみ
金本 尚真 （理事 東ソー・ファインケム株式会社 常務取締役
兼 東ソー有機化学株式会社 常務取締役）
- やまもと けんぞう
山本 憲三 （理事 東ソー・ニッケミ株式会社 常務取締役）

うみの ますお
海野 益郎 (理事 科学計測事業部 事業部長付
兼 東ソー・テクノシステム株式会社 取締役副社長)

いざき かずお
井崎 一夫 (理事 プラス・テク株式会社(トーソー・ポリビン Co.
取締役社長))

尚、雲井貞勝氏、中村互志氏は当社 常任参与に就任し、それぞれ現職を継続する。
海野益郎氏は当社 常任参与 科学計測事業部 事業部長付に就任するとともに、東ソ
ー・テクノシステム株式会社 取締役社長に昇任し兼任する予定。

加古一夫氏は東ソー総合サービス株式会社 取締役社長に、金本尚真氏は東ソー・フ
ァインケム株式会社 常務取締役 兼 東ソー有機化学株式会社 常務取締役に、それぞれ
専任する。

また、近藤昭夫氏、田中康彦氏はオルガノ株式会社 取締役 兼 常務執行役員に、井
崎一夫氏はロンシール工業株式会社 常務取締役に、それぞれ6月下旬に就任する予定。
山本憲三氏は東ソー・ニッケミ株式会社 専務取締役に昇任する予定。

2004年度連結決算概要

平成17年5月12日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2004年度	2003年度	増 減	2005年度
売上高 (単 独)	5,883 (3,881)	4,844 (3,132)	1,039 (749)	6,250 (4,300)
営業利益 (単 独)	569 (370)	301 (182)	268 (188)	480 (300)
経常利益 (単 独)	558 (401)	254 (195)	304 (206)	470 (330)
当期純利益 (単 独)	295 (197)	73 (68)	222 (129)	230 (170)
1株当たり当期純利益 (単 独)	49円09銭 (32円59銭)	11円96銭 (11円14銭)	37円13銭 (21円45銭)	38円47銭 (28円32銭)

2. 指標

	2004年度	2003年度	増 減	2005年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	107.55	113.19	5.64	105.00
国産ナフサ価格(円/KL)	32,075	25,575	6,500	37,000

3. その他

(単位：億円)

	2004年度	2003年度	増 減	2005年度
設備投資額 (単 独)	454 (386)	213 (140)	241 (245)	340 (210)
減価償却費 (単 独)	228 (136)	240 (148)	11 (11)	290 (190)
研究開発費 (単 独)	102 (72)	103 (75)	2 (3)	110 (75)
期末有利子負債 (単 独)	2,846 (1,997)	2,891 (1,988)	45 (8)	2,800 (1,970)
金融収支 (単 独)	34 (8)	41 (13)	7 (21)	35 (5)
株主資本比率(%) (単 独)	21.2 (29.0)	18.1 (27.1)	3.1 (1.9)	- (-)
期末従業員数(人) (単 独)	9,148 (2,420)	9,196 (2,396)	48 (24)	9,200 (2,400)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 04年 4月 >

メチルメタクリレートモノマー（MMA）の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール（TBA）の製造設備新設
（70千トン/年）

< 04年 4月 >

当社グループ製品の販売会社である
東曹達（上海）貿易有限公司を中国上海市に設立

< 04年 6月 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備新設
（8,000Nm³/H）

< 04年 6月 >

苛性ソーダの製造設備能力増強
（1,079千 1,205千トン/年）

< 05年 3月 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備新設
（150千トン/年）

< 05年 秋 予定 >

塩化ビニルモノマーの製造設備能力増強
（1,075千 1,475千トン/年）

< 05年 秋 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
（41千 51千トン/年）

< 06年 冬 予定 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始
（220千トン/年）

事業セグメント別連結売上高

2004年度実績 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

			2004年度	2003年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	1,255	918	337	36	301
		ポリマー	446	392	54	6	48
		計	1,701	1,310	391	42	349
	連結子会社	計	92	88	4	2	2
	小 計	1,793	1,398	395	44	351	
基礎原料	東 ソ -	化学品	832	732	100	17	117
		セメント	112	108	4	5	0
		計	944	840	104	13	117
	連結子会社	計	773	544	229	93	136
	小 計	1,717	1,384	333	81	253	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	177	162	15	3	11
		科学計測	77	71	6	4	2
		機能・電子材料	212	158	54	35	19
	計	466	391	74	43	32	
	連結子会社	計	1,452	1,258	194	195	1
小 計	1,917	1,649	268	238	30		
サービス(連結子会社)	小 計	456	413	43	43	0	
	東 ソ -		3,110	2,541	569	72	497
		連結子会社	2,773	2,303	470	334	137
	合 計	5,883	4,844	1,039	406	634	

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

			2005年度(予想)	2004年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	1,307	1,255	52	37	89
		ポリマー	496	446	49	5	44
		計	1,803	1,701	102	31	133
	連結子会社	計	98	92	6	1	6
	小 計	1,900	1,793	107	32	139	
基礎原料	東 ソ -	化学品	1,017	832	185	189	4
		セメント	113	112	1	3	5
		計	1,131	944	187	186	1
	連結子会社	計	851	773	78	84	6
	小 計	1,982	1,717	265	270	5	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	185	177	8	1	9
		科学計測	82	77	5	3	2
		機能・電子材料	231	212	19	16	3
	計	498	466	32	19	14	
	連結子会社	計	1,442	1,452	10	4	6
小 計	1,940	1,917	22	15	8		
サービス(連結子会社)	小 計	428	456	28	28	0	
	東 ソ -		3,431	3,110	321	173	148
		連結子会社	2,819	2,773	46	52	5
	合 計	6,250	5,883	367	225	142	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2004年度実績 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

		2004年度	2003年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,274	939	336	35	301
	ポリマー	549	481	68	12	56
	計	1,823	1,420	404	47	356
基礎原料	化学品	1,256	1,024	232	23	208
	セメント	112	108	4	5	0
	計	1,368	1,132	236	28	208
機能商品	有機化成品	247	230	17	6	11
	科学計測	154	137	17	16	1
	機能・電子材料	289	214	76	50	26
	計	690	580	109	72	38
合 計		3,881	3,132	749	147	602

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

		2005年度(予想)	2004年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,328	1,274	53	36	89
	ポリマー	609	549	61	3	57
	計	1,937	1,823	114	33	146
基礎原料	化学品	1,512	1,256	256	247	9
	セメント	113	112	1	3	5
	計	1,625	1,368	257	244	13
機能商品	有機化成品	258	247	11	0	11
	科学計測	163	154	10	6	4
	機能・電子材料	317	289	27	23	4
	計	738	690	48	30	18
合 計		4,300	3,881	419	241	178

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2004年度実績 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

		2004年度	2003年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	101	23	78
	連結子会社	1	1	1
	連結調整	5	8	2
	計	107	30	77
基礎原料	東ソ一	157	74	83
	連結子会社	48	8	40
	連結調整	0	7	7
	計	204	89	115
機能商品	東ソ一	112	85	27
	連結子会社	119	75	45
	連結調整	4	1	3
	計	227	158	69
サービス	連結子会社	28	19	9
	連結調整	2	4	1
	計	30	23	7
合計	東ソ一	370	182	188
	連結子会社	196	101	94
	連結調整	3	18	14
	合計	569	301	268

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

		2005年度(予想)	2004年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	99	101	2
	連結子会社	2	1	1
	連結調整	6	5	1
	計	107	107	0
基礎原料	東ソ一	92	157	65
	連結子会社	22	48	26
	連結調整	5	0	5
	計	118	204	86
機能商品	東ソ一	109	112	3
	連結子会社	119	119	0
	連結調整	4	4	8
	計	232	227	5
サービス	連結子会社	19	28	9
	連結調整	3	2	1
	計	22	30	8
合計	東ソ一	300	370	70
	連結子会社	162	196	33
	連結調整	18	3	14
	合計	480	569	89

(注) 億円未満は四捨五入